

## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 8585

URL <https://www.orico.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 雅明

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 横山 嘉徳 TEL 03-5877-1111

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	172,019	3.5	14,724	△27.3	14,724	△27.3	22,914	27.3
2018年3月期第3四半期	166,201	4.2	20,255	△24.5	20,255	△24.5	17,993	△20.0

(注)包括利益 2019年3月期第3四半期 20,777百万円(11.8%) 2018年3月期第3四半期 18,581百万円(△16.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	12.20	12.20
2018年3月期第3四半期	8.04	8.03

(注)1株当たり四半期純利益は、第一回I種優先株式の消却差額(2019年3月期第3四半期 1,359百万円、2018年3月期第3四半期 3,629百万円)を親会社株主に帰属する四半期純利益から控除し算出しております。

#### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	5,422,239	253,800	4.7
2018年3月期	5,475,341	259,405	4.7

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 253,548百万円 2018年3月期 259,152百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	0.00	2.00	2.00
2019年3月期	0.00		
2019年3月期(予想)		2.00	2.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,700	4.6	20,500	△31.9	20,500	△31.9	28,000	△0.1	14.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	1,718,383,203株	2018年3月期	1,718,346,703株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,474,847株	2018年3月期	1,493,868株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	1,716,889,974株	2018年3月期3Q	1,717,637,442株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年3月期3Q 1,452,500株、2018年3月期 1,472,000株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当第3四半期決算補足説明資料は2019年1月31日に当社ウェブサイトに掲載いたします。
3. 「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第一回 I 種優先株式	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	0.00	22.71	22.71
2019年3月期	0.00		
2019年3月期(予想)		28.76	28.76

(注) 1. 第一回 I 種優先株式発行時の払込金額は1株当たり1,000円であります。

2. 配当予想額は、当社定款第12条の2に規定された算式に基づき配当率にて算出しております。配当率の算出に使用する全銀協日本円TIBOR(6ヵ月物)は、2018年3月30日(同3月31日、同4月1日が銀行休業日のため、その前の営業日)及び2018年10月1日の公表値の平均値となっております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復となりました。先行きにつきましては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など不透明感が高まっております。

このような状況のなか、当社におきましては中期経営計画4年目にあたる当期は、“「変革への挑戦」の進化、そして浸透”を基本方針に掲げ、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取組みを進化させることで業容・収益の持続的成長をめざしてまいりました。

一方で、当社を取り巻く環境におきましては、マイナス金利の導入、全銀協による「銀行による消費者向け貸付けに係る申し合わせ」の公表、『キャッシュレス・ビジョン』の策定に伴うキャッシュレス決済比率拡大に向けた動きの飛躍的な加速、ネットビジネス企業等による先進技術を活用した独自決済サービスの開発など、著しく変化しております。このような環境変化等へ適切に対応し、持続的成長を図っていくため、新たに2020年3月期を初年度とする3カ年の中期経営方針を策定いたしました。

詳細につきましては、2018年10月30日に公表いたしました「新中期経営方針に関するお知らせ」をご覧ください。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、前年同期比58億円増の1,720億円となりました。

事業別の状況につきましては、個品割賦事業のオートローンでは中古車専門店の取扱いが増加したことに加え、オリコオートリースやタイでのオートローン取扱いが好調に推移したこと等により取扱高は前年を上回りました。ショッピングクレジットでは住宅リフォームの取扱い増加が寄与したこと等により、取扱高は前年を上回りました。

カード・融資事業につきましては、カードショッピングではポイント還元率の高いクレジットカードの会員数拡大やリニューアルした大型提携カード等が好調に推移したことにより取扱高が増加し、カードショッピングリボ残高も着実に増加したことから増収となりました。融資につきましては、ローンカードの稼働促進施策に注力したこと等により融資残高は横ばいにて推移し、事業収益は前年並みの水準となりました。

銀行保証事業につきましては、「銀行による消費者向け貸付けに係る申し合わせ」の影響や与信厳格化の取組み等により保証残高は減少となりましたが、保証料率が上昇したこと等により増収となりました。

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証や売掛金決済保証の取扱高増加に加え、株式会社オリコフォレントインシュア連結子会社化の効果により大幅な増収となりました。

営業費用につきましては、前年同期比113億円増の1,572億円となりました。

貸倒関係費は減少しましたが、新基幹システム稼働に伴う電算費の増加等により一般経費が増加し営業費用全体では増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、経常利益は前年同期比55億円減の147億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、新基幹システムへの移行に係る一時費用を特別損失として計上いたしました。繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額を計上したこと等により前年同期比49億円増の229億円となりました。

なお、当社は新中期経営方針の基本戦略として「デジタルイノベーションの実践」を掲げております。その取組みのひとつといたしまして、2018年11月27日に、LINE株式会社と株式会社みずほフィナンシャルグループは、LINE Financial株式会社、株式会社みずほ銀行及び当社を引受先とする、LINE Credit株式会社による第三者割当増資実行について合意いたしました。これにより当社は、共同事業による新たなマーケットへの融資事業の拡大、及び多様なデータの活用によるデータビジネス事業への挑戦など、新たなビジネスへの展開をめざしてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度の5兆4,753億円から531億円減少し、5兆4,222億円となりました。これは主に、信用保証割賦売掛金が減少したことによるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度の5兆2,159億円から474億円減少し、5兆1,684億円となりました。これは主に、信用保証買掛金が減少したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度の2,594億円から56億円減少し、2,538億円となりました。これは主に、第一回I種優先株式の一部取得及び消却により利益剰余金が減少したことによるものであります。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」に記載のとおりであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年10月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	194,241	202,701
受取手形及び売掛金	527	358
割賦売掛金	1,033,802	1,147,757
信用保証割賦売掛金	2,906,113	2,759,272
資産流動化受益債権	555,848	536,661
販売用不動産	1,563	1,563
その他のたな卸資産	900	1
その他	614,360	597,987
貸倒引当金	△139,829	△146,848
流動資産合計	5,167,528	5,099,454
固定資産		
有形固定資産	103,556	101,894
無形固定資産		
のれん	2,361	2,170
その他	140,701	141,418
無形固定資産合計	143,063	143,588
投資その他の資産	60,391	76,544
固定資産合計	307,011	322,027
繰延資産	801	758
資産合計	5,475,341	5,422,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,568	619,371
信用保証買掛金	2,906,113	2,759,272
短期借入金	50,905	67,277
1年内償還予定の社債	15,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	275,573	278,227
未払法人税等	2,401	352
賞与引当金	4,100	2,038
役員賞与引当金	41	28
ポイント引当金	1,106	1,310
割賦利益繰延	15,648	21,198
その他	373,847	395,599
流動負債合計	4,243,304	4,179,674
固定負債		
社債	195,000	195,000
長期借入金	732,079	753,502
債権流動化借入金	8,400	10,533
役員退職慰労引当金	36	23
役員株式給付引当金	35	72
ポイント引当金	3,710	3,761
利息返還損失引当金	25,120	19,381
退職給付に係る負債	1,711	1,015
その他	6,537	5,474
固定負債合計	972,631	988,763
負債合計	5,215,936	5,168,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	150,040	150,044
資本剰余金	893	896
利益剰余金	96,573	93,101
自己株式	△284	△281
株主資本合計	247,223	243,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,840	1,314
繰延ヘッジ損益	△184	△95
為替換算調整勘定	18	23
退職給付に係る調整累計額	10,253	8,544
その他の包括利益累計額合計	11,929	9,787
新株予約権	76	70
非支配株主持分	176	181
純資産合計	259,405	253,800
負債純資産合計	5,475,341	5,422,239



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	153,091	159,930
その他の事業収益	6,684	6,126
事業収益合計	159,775	166,056
金融収益	1,637	1,413
その他の営業収益	4,788	4,549
営業収益合計	166,201	172,019
営業費用		
販売費及び一般管理費	139,554	150,088
金融費用	6,098	6,951
その他の営業費用	292	255
営業費用合計	145,946	157,294
営業利益	20,255	14,724
経常利益	20,255	14,724
特別利益		
有形固定資産売却益	—	1,283
投資有価証券売却益	308	4
特別利益合計	308	1,287
特別損失		
有形固定資産売却損	26	16
ソフトウェア除却損	67	—
投資有価証券売却損	—	99
減損損失	—	177
システム移行関連費	—	7,233
出資金評価損	—	42
特別損失合計	93	7,569
税金等調整前四半期純利益	20,470	8,442
法人税、住民税及び事業税	2,778	733
法人税等調整額	△303	△15,209
法人税等合計	2,474	△14,476
四半期純利益	17,995	22,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,993	22,914

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	17,995	22,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	△524
繰延ヘッジ損益	62	88
為替換算調整勘定	108	4
退職給付に係る調整額	△289	△1,709
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	585	△2,141
四半期包括利益	18,581	20,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,567	20,772
非支配株主に係る四半期包括利益	13	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年10月30日開催の取締役会決議に基づき、2018年11月14日に第一回 I 種優先株式20,000千株を21,359百万円にて取得及び消却を実施し、同額を利益剰余金から減額しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が3,471百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金は93,101百万円となっております。

(追加情報)

・『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。